

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月12日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJICO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画本部長 高橋 正人

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画本部長 高橋 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間		第46期 第1四半期 連結累計期間		第45期	
	自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高 (百万円)		72,590		73,536		294,262
経常利益 (百万円)		1,533		1,657		4,720
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)		427		982		1,000
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		608		1,269		1,047
純資産額 (百万円)		53,416		55,810		54,806
総資産額 (百万円)		158,111		153,418		153,251
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)		12.12		27.85		28.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		33.7		36.3		35.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含めていません。
- 3 第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第45期第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結累計期間後に、当社は次のとおり新会社を設立致しました。

1. 目的

当社がこれまで取り組んできたクレジットカード事業の更なる強化のため、全額出資による新会社を設立し、当社のクレジットカード事業を承継させる予定です。

2. 設立する会社の概要

- (1) 商号：株式会社フジ・カードサービス
- (2) 事業内容：クレジットカード事業及び付随する事業(金融、保険など)
- (3) 設立年月日：平成24年6月15日
- (4) 本社所在地：愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
- (5) 代表者の役職氏名：代表取締役社長 金野 修
- (6) 資本金：150百万円
- (7) 決算期：2月
- (8) 株主構成及び持分比率：当社 100%

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興は進みつつあるものの、欧州の金融不安など国内外の不安定要因により先行きが不透明な情勢です。小売業を取り巻く環境につきましても、電力不足の懸念に加え、消費増税に向けた動きによる生活防衛意識の高まりから引き続き厳しい状況が続いています。

このような環境のなかで、当社グループは、新経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業ドミナントの構築を目指しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は735億36百万円(前年同期比1.3%増)となりました。営業利益は14億70百万円(前年同期比0.6%減)、経常利益は16億57百万円(前年同期比8.0%増)、四半期純利益は9億82百万円(前年同期は四半期純損失4億27百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業〕

総合小売業では、創業45周年となる平成24年度の経営方針を「お客様満足向上とローコストの徹底」とし、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現と、ローコストの徹底による店舗損益改善に取り組んでいます。また、3月1日より近隣購買型SC(ショッピングセンター)の店舗名を「フジ」に統一し企業イメージの浸透を図っています。

創業45周年記念事業として『いつも、「うれしい」が新しい。』をスローガンに、記念商品の販売や記念企画、社会貢献活動を実施しています。45周年記念商品として価格据え置き増量商品を販売、毎月22日を「フジの日」として特別企画を行うなど、常に新しい「うれしい」商品やサービスを提供しています。また、花いっぱい運動や食育推進、体験学習の実施など、地域に貢献し、お客様とともに活動も積極的に取り組んでいます。

店舗では、既存店の活性化として愛媛県松山市にある「フジ立花店」、「フジ本町店」の2店舗の建替えや、「フジグラン北宇和島」(愛媛県宇和島市)、「フジグラン高知」(高知県高知市)の改装を進めています。また、フジグラン小野田(山口県山陽小野田市)は契約期間満了に伴い5月6日をもって閉店いたしました。

一方で、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」において、愛媛県と広島県の両県で新たに2店舗出店し、配達エリアを拡大するとともに、スマートフォンに対応したサイトの開設を行うなどサービスの拡充を図っています。

これらの結果、小売事業の営業収益は778億59百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は13億49百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業では、商品開発・製造・販売の一体運営により、デリカ事業における店頭競争力の強化や収益力の一層の向上に努めるとともに、今秋の稼働開始を目指して、本社機能を併せ持つ惣菜新工場の建設を進めています。

飲食業では、経営効率を高めるために2店舗を閉店し、一方でKFC(ケンタッキーフライドチキン)事業第2号店の開店を予定しています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は49億14百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は1億14百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

〔その他〕

不動産賃貸業では、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。これらの結果、その他事業の営業収益は2億48百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は49百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が5億94百万円増加し、一方で、有形固定資産が4億26百万円減少したことなどにより1,534億18百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億66百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が24億9百万円増加し、一方で、長期借入金が26億82百万円減少したことなどにより976億7百万円となり、前連結会計年度末と比較し8億37百万円減少しました。

純資産の残高は、558億10百万円となり、前連結会計年度末と比較し10億4百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月31日		35,300		15,921		16,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,237,200	352,372	
単元未満株式	普通株式 44,060		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,372	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	19,300		19,300	0.05
計		19,300		19,300	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,845	6,440
売掛金	1,412	1,621
営業貸付金	2,984	2,779
商品	11,899	12,362
その他	2,326	2,202
貸倒引当金	345	333
流動資産合計	24,124	25,073
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51,477	51,034
土地	30,357	30,508
その他（純額）	4,771	4,636
有形固定資産合計	86,605	86,179
無形固定資産	5,509	5,530
投資その他の資産		
差入保証金	13,583	13,577
建設協力金	8,746	8,297
その他	14,694	14,772
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	37,012	36,634
固定資産合計	129,127	128,344
資産合計	153,251	153,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,446	20,856
短期借入金	11,762	11,740
未払法人税等	1,283	665
賞与引当金	948	1,566
商品券回収損引当金	85	86
その他	8,385	8,086
流動負債合計	40,912	43,002
固定負債		
長期借入金	38,866	36,183
退職給付引当金	1,312	1,335
役員退職慰労引当金	229	240
利息返還損失引当金	1,241	1,174
長期預り保証金	12,865	12,663
資産除去債務	2,540	2,556
その他	477	451
固定負債合計	57,532	54,605
負債合計	98,445	97,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	22,581	23,299
自己株式	34	34
株主資本合計	54,725	55,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	367
その他の包括利益累計額合計	81	367
純資産合計	54,806	55,810
負債純資産合計	153,251	153,418

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	72,590	73,536
売上原価	56,242	57,211
売上総利益	16,348	16,324
営業収入		
不動産賃貸収入	1,508	1,565
その他の営業収入	2,657	2,690
営業収入合計	4,165	4,256
営業総利益	20,513	20,581
販売費及び一般管理費	19,032	19,110
営業利益	1,480	1,470
営業外収益		
受取利息	76	60
受取配当金	80	75
持分法による投資利益	37	77
その他	160	243
営業外収益合計	355	456
営業外費用		
支払利息	263	233
商品券回収損引当金繰入額	17	15
その他	21	20
営業外費用合計	303	269
経常利益	1,533	1,657
特別損失		
固定資産除売却損	77	9
投資有価証券評価損	34	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	950	-
店舗解約損失	-	24
特別損失合計	1,061	39
税金等調整前四半期純利益	471	1,618
法人税等	899	635
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	427	982
四半期純利益又は四半期純損失()	427	982

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	427	982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	292
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	180	286
四半期包括利益	608	1,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	1,269
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)	
税金費用の計算	連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。

前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)	
(株)レデイ薬局	187百万円	(株)レデイ薬局	178百万円
(株)フジ・トラベル・サービス	122百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	129百万円
(株)アクトピア企画	69百万円	(株)アクトピア企画	65百万円
(株)フォードフジ	31百万円	(株)フォードフジ	33百万円
計	410百万円	計	407百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	1,161百万円	1,224百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	74,345	2,394	76,740	16	76,756		76,756
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,454	2,510	4,964	232	5,196	5,196	
計	76,799	4,904	81,704	248	81,952	5,196	76,756
セグメント利益	1,377	115	1,492	48	1,541	60	1,480

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(4百万円)及び全社費用(64百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	75,452	2,323	77,776	16	77,792		77,792
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,406	2,591	4,997	232	5,229	5,229	
計	77,859	4,914	82,773	248	83,022	5,229	77,792
セグメント利益	1,349	114	1,464	49	1,514	43	1,470

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(3百万円)及び全社費用(47百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円12銭	27円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	427	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	427	982
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,282	35,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、前第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月9日

株式会社フジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生

えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木 明生

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私ども両監査法人の責任は、私ども両監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私ども両監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私ども両監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。